

貧困なる金融システムの憂鬱

(商工ローン問題をめぐって)

日本を代表するノンバンクで高株価企業である商工ファンドや日栄が厳しく叩かれている。新聞に出る週刊誌広告欄の見出しには「冷酷」とか「非情」と云った言葉が踊り、見出しを見た限りでは彼らがいかに極悪非道の金融業務を行っているかの印象をもつ。実際、被害者対策弁護団が組成され、商工ローン問題が政治の舞台で取り上げられたりするところを見ると、相当悪辣なことが行われていることは間違いないようだ。だが極めて残念なのは、商工ローン問題がより本質的なところで語られず、マスコミによって興味本位に取り上げられている点にある。

興味本意と見るのは、第一に彼らが高収益企業であって債務者を踏み台にして儲けすぎていると云う批判が底流にあるからである。企業が非難される時、いつも亡霊のように出てくるあの「儲けすぎ」非難である。経営者であるなら解るだろうが、高収益企業は企業が目指す道である。どこからが儲け過ぎで、どこからが妥当な儲けなのか知らないが、儲けすぎ非難に村社会特有の妬みやひがみの臭いを感じてしまうのは私だけだろうか。儲けすぎて何処が悪いんだ、非難された会社の経営者に開き直る権利がある。

第二に、債務者を哀れな被害者と見ている所にある。正直云って、本当に被害者なのかという思いは禁じ得ない。騙されて判を押し、宥められて名前を書き、そして金利30%の資金を手にしたと云うのであろうか。資金を手にするために理解すべき条項を敢えて無視し、哀れな子羊を演じているだけではないか。人を結果だけで判断すべきでないかもしれないが、「哀れな被害者」論は到底納得できない論理である。

私は商工ファンドや日栄の社長に会ったことはないが、高収益企業に導いた経営者としての手腕を評価する者である。彼らは極悪非道の経営者ではなく、極めて優れた経営者であると考えている。儲けるためには何でもやる会社があのよう市場で評価される高株価企業である筈がない、そのようにも思っている。これは見当違いの思い込みに過ぎないのだろうか。

商工ローンの本質的な問題は全く違うところにある。このレポートでも何度か書いたことがあるが、大袈裟に云えば、商工ローン問題は日本の

金融システムの問題である。それは、この種の商工ローン会社や消費者金融(所謂サラキン)が何故このように繁盛しているのかという問題と川底で繋がっている。

商工ローン会社の収益源は、年利30%のリボリング・ローンである。信用力向上もあって資金調達コストは3%前後であろうから、利鞘は25%以上ある。営業費用を10%程度かけても、貸倒コストを低く抑えることが出来れば貸出残高の10%を超える税引前利益を挙げることが可能だ。問題は貸倒れコストである。

実は多くの商工ローン会社はバブル崩壊と共に消えて行った。その代表選手があのだ「住専」であるが、不動産担保融資に傾斜してリスクを無限大に拡大したのが商工ローン会社の消えて行った理由である。だから、バブル崩壊をものともせず収益を拡大させてきた商工ファンドや日栄は、ただそれだけ理由で並の銀行経営者よりも優れていると云えるのだ。その優れている核心は貸倒リスクを最小化させた点にある。

長い間、銀行は不動産担保を取ることが貸出リスクを最小化することだと錯覚乃至思い違いをしてきた。だから、債務者の事業リスクを細分化して、リスクに応じた金利を適用する努力を殆どと云っていいほど怠ってきた。その結果が現在ののだ。不動産担保がその有効性を大きく低下させる中で、多くの銀行が企業審査をめぐって右往左往していると云うのが現在の状況なのだ。そしてその間隙をぬって、商工ローン会社が本来銀行が獲得すべき収益を掠め取っているのである。

確かに、哀れなのは借り手企業である。銀行がリスクに見合った融資をしてくれないので、ペラペラな金利を承知で商工ローンの門をたたき。保証人がなければ貸さないと云うから無理をして保証人を立てる。けれども30%の金利を払って、しかも従来からの銀行借入も併せて返済して行かなければならないとすれば、いずれ資金的に行き詰まるのはむしろ自然だ。

高収益商工ローン会社は日本金融システムの暗部に咲いた徒花である。徒花はそのまま消えていって欲しいが、そうでない所に金融システムの不幸がある。いくら商工ローン会社を叩いても徒花は消えない。その意味で、商工ローン問題は日本金融システムそのものに内在する問題なのだ。